

ちちぶ

2018.2.10

第51号

市議会だより



12月定例会

- 手話言語条例を議員提出により制定
- 支所設置条例の一部改正
(大滝総合支所等の移転)
- 市営駐車場条例の廃止
(中町駐車場の廃止)

荒川西小学校ふれあい学校の子どもたちは、1年生4人、2年生3人、3年生4人、4年生5人、5年生2人、6年生1人の計19人です。今日は楽しみにしていたクリスマス会です。

発行：秩父市議会

編集：市議会だより編集委員会

秩父市議会事務局 〒368-8686

秩父市熊木町8-15

☎0494-25-5224

12月定例会の議案質疑等の内容

12月定例会（11月29日から12月20日まで開催）では、市長提出議案22件のほか、議員提出議案5件、請願3件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。

市道の路線変更

趣旨 旧秩父セメント第一工場跡地を活用し、企業誘致を加速させるため隣接する市道を延長し、変更するもの。

問 整備を行うきっかけは、市道を延長することにより土地を分割して利用することが可能となる。市としても地権者と協力し、この土地を有効活用するため道路を拡幅し、土地を開発できればと考えている。

市営駐車場（中町）条例の廃止

趣旨 市営中町駐車場を本町・中町整備街路事業の代替地とするため廃止するもの。

問 当駐車場は市民から「大変便利」という声もあり、観光客の街なかでの駐車場としても活用されている。廃止後、代替の駐車場を設けることは考えているか。

答 近隣で大規模な空いている土地がなく、今のところ代替は考えていない。

問 中町駐車場廃止後、残す施設は。

答 ポケットパーク、消防団詰所および隣接する空き地は

そのままとなる。

問 中心市街地にトイレがなくなることにについてどのように考えるか。

答 トイレは解体するが、中央通線と御花畑通線の整備も含めて今後検討していきたい。

市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

趣旨 一般職職員の給与改定に準じ、特別職（市長、副市長、教育長、市議会議員）の期末手当について改定を行うもの。

問 一般職職員の給与の引き上げに応じて市長等や議員の報酬等の額を改定する考えはあるか。

答 報酬の額の改定については、特別職報酬等審議会への諮問が必要と考えており、社会経済情勢や市の財政状況、近隣都市、類似団体等の給与

改定状況等を十分に勘案のうえ、現行の条例の下で、必要に応じて開催していきたい。

問 29年6月定例会において一般職職員の給与のプラス改定も特別職の報酬の額の変更に値する社会情勢の変化として挙げられているが、市長として、今回のプラス改定を審議会に諮問する契機とする考えはあるか。

答 諮問する考えはない。

討論

反対

特別職の期末手当の改定についても、特別職報酬等審議会を開催し、その答申に基づいて行われるべきと考えるが、今回の改定についても審議会の開催はない。また、一般職職員の給与改定は、特別職の給与、報酬の額の変更に値する社会情勢の変化として挙げられているが、市長の審議会を開催しないという選択には、矛盾があることから反対する。

支所設置条例の一部改正

趣旨 大滝総合支所、大滝公民館等を旧大滝中学校へ施設移転するもの。条例の施行日は、30年3月12日である。

特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部改正

趣旨 農業委員会委員および農地利用最適化推進委員の報酬について、農地利用最適化交付金を反映した額等を新たに規定するもの。

問 今回の改正による実績報酬は、予算の範囲内で市長が定める額とあるが、額の算定はどのように行うのか。

答 月報の状況に応じて、最終的に年度末に金額を確定する。交付金の上限が決まっているのでその中で活動状況に応じて算定する。

問 茨城県笠間市では実績報酬を規則で定めているが、市の考えは。

答 規則については今後農業委員会等で議論しながら年度末に向けて決めていきたい。



の様子（本庁舎4階）

一般会計補正予算(第4回)

問 秩父第一中学校不具合箇所改修工事の内容は。また、改修工事は4期にわたるようだが、今後の改修予定は。

答 今回の1階・2階部分の普通教室の引き戸の改修を計画している。今後の改修予定は、2期が3階・4階の普通教室の引き戸、3期が特別教室の引き戸、4期が外構工事をいう予定となっている。改修箇所には、過去に生徒の乱暴な行為により壊れた部分も含まれている。保護者に補償していただいた部分もあるが充分ではなかった。今の生徒たちにきちんとした環境で教育を受けてもらいたい。

問 マイナンバーカードへの旧姓の併記のためのシステム改修は、どのような目的で行うのか。

答 国の方針として女性活躍推進、男女共同参画等の精神を踏まえて、個人の希望によって旧姓を表記できるようにする改修である。

問 1市4町で事業費を負担している秩父地域おもてなし観光公社の事務所を熊木町地内の旧田代ビルに移転することだが、移転先物件の改修費用を秩父市のみが負担する理由は。

答 おもてなし観光公社の事務所が手狭となったことから移転を考えた。移転先の物件は市所有のため、改修は市で行い、今後は家賃収入を得ることで改修費用を回収していく。

問 今回改修される旧田代ビルは、どのような位置づけの施設になるのか。1階以外の今後の用途等は。

答 1階は店舗、事務所等に活用し、起業家等のチャレンジショップ的な店舗等にも使うことも考えている。2階以上の部屋についてはサテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等として活用したい。都内等の企業と市の外郭団体等のサテライトオフィスの二つをあわせて考えている。

問 市の課題を解決するため、旧田代ビルをどのような施設にしたいのか。

答 秩父で起業を希望する人が、起業する際に障壁となる事務所の借り入れなどのハードルを低くすることをこのビル



旧田代ビル(熊木町)

討論

反対

マイナンバーカードの発行を促進するためのシステム改修は、女性活躍推進や男女共同参画等の精神をふまえ、希望により旧姓を表記できるようにするものである。旧姓がマイナンバーカードに併記されれば、本人確認の証明に利用できるという一定の役割を果たすことができる。しかし、旧姓を併記できるようにした結果、証明のためにマイナン

ルでやっていければと考えている。お試し仕事的なものを積極的に推進して移住者を受け入れやすい状況を創っていきたい。

12月定例会本会議

介護職員の労働条件改善のため介護報酬の引き上げを求める意見書

討論

賛成

介護現場での人手不足は深刻な事態にある。人手不足の最大の要因は介護職の労働条件にあり、改善を進めていくことでしか真の解決にはつながらない。この意見書は、国において次期改定にあたって介護報酬を引き上げるとともに、国庫負担割合を引き上げること、国庫負担割合を引上げることを要望するものでまさに、必要とされる内容であることから賛成する。

意見書の題名には賛成だが、意見書の文章中に、事実と異なる主張がある。

反対

まず、「政府は介護報酬の大幅削減を強行した」とあるが、介護報酬は利用料や保険料に直結する。施設側には痛みの伴う改定であったが、このマイナス改定により保険料が抑制され、利用者の負担は軽減された。また、同時期の介護職員の給与も、一人当たり月額1万2千円程度の加算が行われ、増加傾向にある。さらに、「次期改定にあたっては、介護報酬の引き上げとともに、国庫負担割合を引上げることを要望しているが、政府は、既に、実現に向け動き出していることを踏まえ、反対する。」

賛成

「福祉は人」と言われるよ



常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案8件及び9月定例会から継続審査となっている請願1件について報告する。

◆専決処分について(一般会計補正予算(第3回))

○承認

◆一般職職員の給与に関する条例等の一部改正

問 市の職員給与のラスパイレス指数と近隣自治体との比較は。

答 28年度指数は98・7%。県内では、さいたま市を除く39市中29位となっている。

◆市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

◆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

◆職員の育児休業等に関する条例の一部改正

◆公民館利用条例の一部改正

◆支所設置条例等の一部改正

問 旧大滝中学校の工事完了及び引越しの予定は。

答 工事の完了予定は30年2月末日。翌月の3月9日の業務終了後から11日までに引越しをする予定である。

○以上6件は原案のとおり可決

◆一般会計補正予算(第4回)
問 マイナンバーカードの交付状況は。

答 11月末日で4772枚、7・5%の交付率である。

問 旧田代ビルをサテライトオフィスとして改修した後の管理と今後の予定は。

答 管理業務は秩父地域おもてなし観光公社に委託予定であり、貸しオフィスとして活用する。

意見 マイナンバーは、情報流失の危険があり、問題があるので反対する。

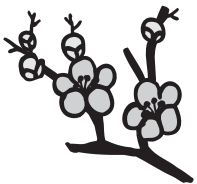
意見 旧姓の併記は、一定の利便性はあるものの情報流失の危険、トラブル発生のもととなるので反対する。

○挙手多数により可決

◆秩父ミュージアスパーク内に天文施設の設置方について(請願)

意見 天文施設を設置することは、市にとっても、秩父の子どもたちにとってもすばらしい意味のあるものであると思うが、施設の設置には、国や県の補助金を活用できたとしても多額の費用が必要となる。また、施設設置後の維持管理費の問題もある。趣旨や目的については理解できるが、財政的な面を考慮すると天文施設の設置は現実的には困難であるため、趣旨採択とすべきである。

○趣旨採択



まちづくり委員会

12月定例会で付託された議案10件について報告する。

◆市道の路線変更

問 路線延長は企業誘致の加速を目指すものであるが、既存企業であるウニクスへの配慮は。

答 国道299号からウニクスへの現在の進入路は閉鎖となるが、ウニクスとの協議により市道の延長部から腰田堀を超える形で2か所の進入路を設置する。

問 延長部分の地権者との交渉は。

答 各地権者から路線変更の同意を得ている。腰田堀沿い延長部分は、寄附いただく内諾を得ている。

◆市道の廃止

◆市営駐車場条例の廃止

問 市営中町駐車場トイレが解体されるが、新たに設置する予定は。

答 御花畑通線の整備を踏まえ、関係部所と検討していく。

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部改正

問 農業委員会委員および農地利用最適化推進委員の報酬について、基本報酬のほかに支給される実績報酬月額2万円以内の内訳は。

答 国が示した平均的な額として、活動報酬6千円、成果報酬1万4千円が交付されることを予定して算定した。成果報酬は、農地利用

の集積等の達成率により加算または減算して支給する。

◆一般会計補正予算(第4回)

問 分収育林契約の解約理由は。

答 大滝地内の分収育林契約について、埼玉農林公社による価格評定で出資金額を下回る算定結果が出たが、契約者に対し清算後の残金を返還したい旨の説明をしたところ、了承が得られたため。

問 中山橋補修工事の理由と内容。

答 点検にて早期措置段階で補修を要するとの結果が出たため、異常サビが発生した弱点部の早期補修を中心に工事を行う予定である。

◆下水道事業特別会計補正予算(第2回)

問 ストックマネジメント計画策定優先による他工事への影響は。

答 マンホール蓋の交換など早急な対応が必要なものではないため、影響はないと考える。

◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)

◆駐車場事業特別会計補正予算(第1回)

◆市道の認定

○以上10件は原案のとおり可決



常任委員会の報告

文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案5件及び請願2件について報告する。
◆ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部改正

○原案のとおり可決

◆一般会計補正予算(第2回)

健康増進事業の増額理由は、

30年度から開始予定の秩父市版健康マイレージ事業を市民へ事前に周知等を行う必要があり、事前準備経費として計上するもので、事前準備経費以外の事業費は30年度予算に計上する予定である。事業概要は、健康に関する事業やイベントに参加するとポイントがたまり、景品と交換でき、対象は35歳以上の市民を想定している。

問 第一中学校不具合箇所改修工事を行うに当たっての設計や仕様についての考え方は。

答 改修工事では、単に新しいものと取りかえるのではなく、耐久性ももちろんだが、いろいろな面で子どもたちにできるだけ良いものに改修していく。

意見 教育長の期末手当の支給月数の改正は、特別職等報酬審議会を開催して審議したうえで改正すべきと考えており、今回の補正予算に反対する。

○挙手多数により可決

◆国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

介護保険特別会計補正予算(第2回)

◆市立病院事業会計補正予算(第2回)

○原案のとおり可決

◆国民健康保険の県単位化にあたって(請願)

意見 願意としては理解できる部分もあるが、今回の県単位化にあたり、一つの自治体だけ、国民健康保険税額の引き上げをまったく行わないというのは、なかなか難しい。このままの文章では採択することはできない。

◆「若者も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書提出(請願)

意見 「若者も高齢者も安心できる年金制度を求めろ」ということに関しては同じ思いだが、挙げられている項目を実現することは社会情勢を見ても難しい。

意見 国が現在進めている年金制度は厳しいものであり、若者も高齢者も安心できる年金制度にすべきというのが請願者の気持ちであり、そういう年金制度にするのが本来の国の役目である。

○以上2件は挙手少数により不採択

用語解説

P2【特別職報酬等審議会】

市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するための市長の諮問機関。「議員報酬の額および市長・副市長・教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ議員報酬等の額について審議会の意見を聴くものとする」と市の条例で規定されている。期末手当等の改定についての規定はない。

P2【農地利用最適化推進委員】

農業委員とは別に、担当区域における農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う。

P3【秩父地域おもてなし観光公社】

ちちぶ定住自立圏構想に参加する秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町の観光を促進する組織として24年4月に設立され、26年2月に一般社団法人に移行。「滞在型観光の促進」「外国人観光客の増加」「地域ブランドの確立と特産品の販売促進」を図っている。

P3【サテライトオフィス】

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

P3【コワーキングスペース】

事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら、さまざまな業種、年齢の人々が集まり、独立した仕事を行う場所のこと。

P4【ラスパイレス指数】

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

P4【下水道ストックマネジメント計画】

日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえ、予防保全型管理を行うとともに、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築計画。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

人権擁護委員候補者

- 土屋 米男
- 多田 みどり



12月定例会で審議した議案、請願の結果

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否					
		清流 6人	サン 6人	共産 3人	公明 2人	絆 2人	無会派 金 清 野 崎
市道							
市道の路線変更	原案可決	○	○	○	○	○	○
市道の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○
市道の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○
条例							
市営駐車場条例を廃止する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
一般職職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	×
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	×
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
公民館利用条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
支所設置条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
人事案件							
人権擁護委員候補者の推薦(土屋米男氏)	同意	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦(多田みどり氏)	同意	○	○	○	○	○	○

清流：清流クラブ サン：サンライズ秩父 共産：日本共産党秩父市議会議員団
公明：公明党 絆：市民の会・絆 無会派：会派に属さない議員

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数
「若者も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書提出の請願(趣旨採択)は、サンライズ秩父6人のうち1人が賛成(新井重一郎議員が賛成)という結果になったため、1/6と記載してあります。

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否					
		清流 6人	サン 6人	共産 3人	公明 2人	絆 2人	無会派 金 清 野 崎
29年度補正予算							
一般会計補正予算(第4回)	原案可決	○	○	×	○	○	×
国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
市立病院事業会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出議案							
憲法9条を守り生かして、戦争しない日本を求める意見書	否決	×	×	○	×	×	○
介護職員の労働条件改善のため介護報酬の引き上げを求める意見書	原案可決	○	○	○	×	○	○
義務教育における保護者負担の解消を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
手話言語条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
議会の議員の定数を定める条例の一部改正	継続審査	○	○	○	○	○	○
請願							
秩父ミュージックパーク内に天文施設の設置方について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○
国民健康保険の県単位化にあたっての請願(趣旨採択)	否決	×	×	×	×	×	○
国民健康保険の県単位化にあたっての請願	不採択	×	×	×	×	×	○
「若者も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書提出の請願(趣旨採択)	否決	×	1/6	×	×	×	○
「若者も高齢者も安心できる年金制度」を国の責任で創設するための意見書提出の請願	不採択	×	×	○	×	×	○

意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、2件が原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

介護職員の労働条件改善のため介護報酬の引き上げを求める意見書

国においては、次期改定にあたっては、介護報酬の引き上げとともに、国庫負担割合を引き上げるよう強く要望する。

義務教育における保護者負担の解消を求める意見書

1 義務教育無償の原則にもとづき、義務教育期間中の教育費負担を解消すること。

2 就学援助制度に対する国庫負担制度を元に戻し、対象を生活保護基準の1.5倍まで広げ、支給額も増額するとともに、教育扶助の額も同様に引き上げること。

インターネットで議会録画中継を見る!

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、いつでも好きなときに見ることができます。

※録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。

スマートフォンやタブレットで視聴できます。



一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 小櫃 市郎（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 清流クラブ30年度政策提言 行財政改革 土地開発公社設立の検討 総合支所市民サービス 龍勢まつり国指定文化財登録の推進 	<p>⑦ 福井 貴代（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成制度の拡充 民生委員の担い手の確保と支援 新たな住宅セーフティネット制度 	<p>⑬ 浅海 忠（市民の会・絆）</p> <ol style="list-style-type: none"> 通学交通費補助の積極的拡大 市立病院の充実と地域医療連携 地籍調査の推進 国道・県道の改良要望の継続
<p>② 荒船 功（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共施設・まちづくり政策 医療・福祉・健康政策 原谷保育所跡地 	<p>⑧ 新井 重一郎（サンライズ秩父）</p> <ol style="list-style-type: none"> 高齢者福祉の充実に向けて 国民健康保険 教育・教育行政・保育 	<p>⑭ 江田 治雄（市民の会・絆）</p> <ol style="list-style-type: none"> 農地基盤整備の推進 清流園の現状と今後の運営 学童保育室の現状は 大滝温泉浴場の営業時間延長
<p>③ 高野 宏（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 教育・子育て政策 伝統芸能・文化伝承政策 マイナンバー制度 パーキング・パーミット制度 	<p>⑨ 五野上 茂次（サンライズ秩父）</p> <ol style="list-style-type: none"> 企業誘致 教育環境の整備 芝桜公園の管理体制 山間地域の過疎対策等 	<p>⑮ 大久保 進（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 自転車保険加入義務化の対応 選挙手帳作成 授業にパラリンピック競技の導入
<p>④ 赤岩 秀文（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 市指定文化財の保存状況の確認 道路環境の整備 道の駅運営会社の統合効率化 	<p>⑩ 竹内 勝利（サンライズ秩父）</p> <ol style="list-style-type: none"> 道路政策 有害鳥獣対策 	<p>⑯ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 地上設置型太陽光発電設備設置規制条例 介護職員相談窓口の設置を 不登校といじめの実態と対策 蒔田分譲地に子どもの遊び場を
<p>⑤ 黒澤 秀之（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 秩父創生に向けた現状と将来展望 企業誘致の今と既存地場企業の支援策 新たな手法を活用した秩父市の歳入確保 	<p>⑪ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 小・中一貫校導入は慎重に 中学生に総合学習で自衛隊勧誘はあるか はんじょう博と自衛隊装甲車の関連は 荒川新そばまつりにラッパ隊は必要か 	<p>⑰ 山中 進（日本共産党秩父市議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 障がい者支援 子育て支援 地域支援
<p>⑥ 斎藤 捷栄（日本共産党秩父市議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 国民健康保険税 	<p>⑫ 清野 和彦</p> <ol style="list-style-type: none"> 首都直下型地震の被害想定と市の役割 事業・業務継続計画の更新と策定支援 レジリエンスの構築・地域経済・シェア 山岳地を利用したスポーツ等への対応 	

※市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

清流クラブ政策提言



清流クラブ 小櫃 市郎

●行財政改革（用地先行取得に向けた土地開発公社等設立の検討）

問 インフラ整備事業をスムーズに進めるに当り、必要な用地を先行取得できないか。相続放棄される土地（主に山林）の寄附等について市が受け皿になれないか。

答 平成2年以降から現在まで地価の下落が継続している状況の中で、先行取得することは評価損が起きることが想定されるため難しい状況である。相続放棄される山林等は、活用できる財産を受け入れられている現状に照らし合せ、寄附の申し出があった時点で慎重に協議しながら今後すすめていく。

●総合支所における市民サービス

問 各総合支所の市民の利用状況および市民サービスを低下させない職員配置は。

答 各総合支所の職員数は、支所長を含め吉田21人、大滝19人、荒川20人。各総合支所の利用状況は、窓口での相談など数字では把握できないものもあるが、戸籍・住民票などの証明発行件数は、吉田

3372件、大滝518件、荒川3163件となっている。人口減少により総合支所のみならず全体的な職員の定員適正化も進めざるを得ない中では、専門性、特殊性を有する業務については、徐々に本庁一括処理への移行を図る必要も生じてくる。

●龍勢まつりの国指定文化財登録に向けた積極的な推進

問 「棕神社の龍勢」の国指定に向けた取組みは。

答 国の指定に向けた取組み等を通して、市を挙げて文化財を保護する意識の高揚に尽力する。



国重要無形民俗文化財指定へ

一般質問

健康マイレージの導入



清流クラブ あらふね
荒船 いさお
功

問 健康マイレージの導入については、29年3月定例会で、30年度から導入を目指して、具体的な案を検討していくとの方針が示されているが、方向性が固まっているのか。

答 健康マイレージについては、これまで5回にわたり、庁内等関係各課からなる検討会議で協議して、準備を進めている。現時点での内容は、名称「秩父市健康マイレージ」、ポイントがつく事業として想定しているのは、各種がん検診・健康教室・茶トレ講習会・ポテくまくん健康体操への参加・温水プールでの各種教室・文化体育センターでの各種教室への参加・いってんべえウォーキングでの完歩などがある。事業の趣旨から、必ず健康診断や人間ドック、かかりつけ医等の「検診」を受けることを条件とする。それぞれの対象事業でマイレージカードを交付し、その後、他の対象となる事業に参加することによりポイント(スタンプ)を貯め、10個貯まったら参加賞とマイレージカードを交換できる。さらに締め切り後に抽選会を開催し、賞品が当た

る内容で準備している。対象者は35歳以上の市民で、ポイントを貯める期間は年度末までとして、マイレージカードの交付は一人一枚までとする。事前に必要な費用は、12月定例会で審議をお願いし、30年度の費用は、3月定例会に提出していく予定である。なお、市民への事前説明等が必要となるので、3月定例会より前に広報活動を進めていく。



秩父市版健康マイレージの対象となる茶トレ講習

子育て・文化伝承政策



清流クラブ たかの
高野 ひろし
宏

問 学童保育室の現状と今後は。

答 学童保育室の設置状況は、公立学童保育室14施設、民間学童クラブ4施設で、民間学童クラブに対しては、秩父市放課後児童健全育成事業委託要綱により、開設日数・登録児童数等に応じ、国の運営費補助基準額と同額を委託料とし、運営費の助成をしている。学童保育室については、5年間で計画期間とする市の「子ども子育て支援計画」に、児童の見込みと供給体制、定員確保の目標値を定め放課後児童対策推進に努めている。児童福祉法の改正により対象が6年生までに拡大され、利用者が増加傾向にあり、民間学童クラブとの連携により、受け入れ態勢の拡充に努め子育て支援の充実を図っていく。

問 病中病後児保育について、現状と今後の方向性は。

答 病中病後児保育については、これまでも検討を重ねてきたが、実施の目途がたっていない。今後さまざまな観点から検討をしていきたい。

問 市独自の子育て支援策は。

答 現在、市の子育て支援事業は、



文化庁の補助制度を活用し修理された三層の笠

「学校給食費助成金支給事業」「多子世帯保育料軽減事業」「乳児おむつ購入費助成事業」がある。今後、他市町村の動向も踏まえ、財政状況を勘案し検討していく。

問 文化庁の補助事業「文化遺産総合活用推進事業」への考えは。

答 市指定の各祭りの笠鉦・屋台の修理を中心にこの補助制度を活用してきたが、30年度から要綱が変更され、団体の負担が増え、事業の実施が難しくなった。市の補助制度もあるが、財政状況を踏まえ今後検討していく。

一般質問

清流クラブ政策提言

●道の駅運営会社の統合効率化

問 市町村合併から12年が経過し、市と旧町村の各種団体はそのほとんどが合併しているなか、道の駅運営会社3社はいまだにそれぞれの経営をしている。統合効率化のメリットとして考えられるものは、財産の共有・関連施設、事業の整理・人材の確保などがある。以前も道の駅について質問したが、利益を生む施設はより多くの利益を生むべきであり、そのことが地域の活性化につながると考える。市としても今後、統合効率化を進めていくようだが、その詳細なプロセスは。

答 合併協定において、(株)龍勢の町よしだ、(株)源流郷おおたき等は、運営状況の特殊性があるため当面は現状のとおりとするとの調整方針が示されており、それぞれ経営されてきた。しかし、近年新たな私たちの道の駅が続々と設置され地域間競争が激化する中、市内の道の駅にあっては全国に先駆けて取組みを進めたため、施設の更新や修繕に多額の費用がかかっている。現在の課題は、同様の目的

清流クラブ
赤岩 秀文
あかいわ ひでみか



- ◎文化財保存状況の確認
- ◎道の駅ちちぶ付近の渋滞対策
- ◎市道影森140号線の安全対策



道の駅

業務を行っているにもかかわらず、一部職員の処遇も充分ではなく離職者も多い。職員の高齢化も進み配置換えも行いづらくなっている。今後は諸問題に対処するため経営統合に向け協議を開始する。

問 大滝トンネル開通後の大滝温泉道の駅についてはどのような経営を考えるか。

答 西関東道連絡道路のパーキングエリア的なものになるよう整備を検討する。

秩父創生に向けた現状と将来展望

問 28年3月に策定した秩父市総合戦略（人口ビジョン）の進捗と今後の展望は。

答 国の交付金を活用した各種施策を実施してきた。今後は総合戦略の改定を毎年度行い、交付金の財源確保に努め事業を推進する。

問 28年12月に策定した秩父市生涯活躍のまちづくり基本計画（秩父版CRC基本計画）の進捗と今後の展望は。

答 総合事業は、移住希望者向けの各種施策を実施してきた。モデル事業については、拠点整備に向け関係先との協議を行っている。今後は協議がまとまり次第、事業化に向けた手続きを行っていく。

問 セーフコミュニティ推進事業の進捗と今後の展望は。

答 実態として事故やケガの件数が減少しており、意識も行政主体から地域主体へと変わりつつある。今後も共助による安心・安全なまちづくりを積極的に推進していく。

問 企業誘致の現状と既存地場企業の支援策

答 企業誘致の現状は。現在、複数の企業と立地に向

清流クラブ
黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき



- ◎新たな手法を活用した市の歳入確保



横断的な連携・協働による安心・安全なまちづくり

けた交渉を行っている。

問 既存地場企業向けに環境配慮型の助成制度創設ができないか。

答 県の「環境みらい資金融資制度」などを有効に活用していく。

問 企業における人材育成のため国家試験・法定資格・技能検定受検料の助成制度創設ができないか。

答 各種資格・技能の取得によって、生産性の向上や労働力の確保を図るため、国や県の助成制度や他市の状況を調査・研究していく。

一般質問

市民生活の安心・安全を めざして

日本共産党秩父市議会議員団

齋藤 捷栄



子どもにかかる国民健康保険税(均等割)課税分を政策的配慮で減免できないか

● 国保の広域化を控えて、応能割、応益割負担割合をどうするか、税率、税額をどうするかといった議論が進められているが、現在均等割課税対象となっている15歳以下の子ども、また未就学の子どもはそれぞれ何人いて、その税額はどのくらいか。

● 均等割課税額は、医療分8500円、後期支援分50000円の計1万35000円であり、15歳以下の子どもは1116人で税額は約1500万円、未就学児については370人で税額は約500万円となっている。

● 制度としてやむを得ないとはいえ、全ての子どもが生まれたとたん税負担を負う、取り分け後期支援分まで負担するというのは問題ではないか減免できないか。

● 県内ではふじみ野市、富士見市の2市が30年度からの減免実施を予定している。子育て支援の立場からの減免は、財政面での影響や、近隣市町村の動向を見ながら検討したい。

広域化に向け税の賦課方式や、税額・税率の検討が進められているが、県内先進2市とは違う、条例変更を伴わない、少子化対策・子育て支援としての政策的配慮による減免、例えば償還払いによる子育て給付金といった方式での減免は考えられないか。

● 政策的配慮による減免については、心にとめて検討していく。少子化対策・子育て支援は重要な大きなテーマであることをしっかりと受け止め検討していく。

● 政策的配慮による減免については、心にとめて検討していく。少子化対策・子育て支援は重要な大きなテーマであることをしっかりと受け止め検討していく。



埼玉県国民健康保険運営方針

子ども医療費無料化 対象の拡充

公明党 福井 貴代

たかよ



新たな住宅セーフティネット制度

● 高齢者や低所得者らの居住を支援する、新たな公的制度が創設された。「改正住宅セーフティネット法」は、増加する空き家を低所得層向けの賃貸住宅として活用する新たな制度であり、住宅困窮者と空き家をつなぐ注目すべき制度である。活用の考えは。

● 今後は利活用を望む空き家を「新たな住宅セーフティネット制度」により有効活用し、住宅確保要配慮者への居住支援につながるよう情報共有したいと考えている。

民生委員の負担軽減

● 民生委員の負担軽減を図る一つの手段として、民生委員の活動を補佐・協力する「民生委員協力員制度」を導入する自治体があり、新たな担い手の発掘と育成につながっている。導入について見解は。

● 民生委員協力員制度は民生委員の負担軽減や地域福祉の充実、担い手の発掘・育成等に有効と思われる。市では在宅福祉員制度があり、現在、民生委員との連携を密に431人が活動している。既存の制度の活用も含め、地域の状況を勘案し検討する。



30年10月から秩父市も医療費無料化が18歳まで拡大します

一般質問

超高齢化社会の到来・ 2025年



サンライズ秩父
新井重一郎
あらいしんじ

問 2025年問題と市の後期高齢者数の推移は。

答 戦後のベビーブームに生まれた人々が2025年に75歳以上に達し超高齢化社会を迎える。医療費や介護サービス費等の社会保障費の増大による財源確保、医療・介護に携わる人手不足等様々な問題に直面する。市の75歳以上人口は1万643人、2025年には約1万1328人と推定される。

問 自立支援に取り組む介護事業所の評価制度はどうするか。

答 30年度の介護報酬改定の中で事業所評価を取り入れていく。

問 富山型デイサービス（高齢者や障がい者、子どもをわけ隔てなく受け入れる事業所）の理念を市でも生かせるか。

答 市内15か所の介護事業所で障がい者も利用できる特例基準の指定を受けているが利用は多くない。

問 市内高齢者の免許証返納とその後の対策は。

答 29年1月～11月までに185件。返納された方に西武観光バス回数券6千円分を1回補助。

問 認知症の判断基準と想定人数は。

答 医療機関等で広く使用されている「長谷川式認知症スケール」で判断。厚生労働省の推計を市の65歳以上人口に当てはめて計算すると約2800人程度と想定。

問 「認知症初期集中支援チーム」の役割と配置は。

答 認知症の人やその家族に早期診断・早期対応に向けた支援を行う専門職集団。チームは、専門医、保健師、社会福祉士、介護福祉士等からなる。1市4町で連携し29年3月に「秩父圏域認知症初期集中支援チーム」が設置された。



認知症対応型介護事業所

企業誘致



サンライズ秩父
五野上茂次
このかみ しげじ

問 企業支援センター設置後の実績と成果は。

答 企業支援センターは23年4月に企業誘致と支援に特化した部署として設置されて6年以上が経過した。この間、市域外からの企業誘致3件のほか、地域内企業の拡張増設・移転など13社の案件をサポートし、地域経済の振興と雇用の増加に結び付けている。

問 旧セメント跡地は一括して誘致するのよいが、小規模の複数企業を誘致するのよいのでは。

答 市道の整備により、今後、分割して利用することも可能となる。現時点でも立地を検討する複数の企業と交渉を進めており、早期の立地実現に向けて最大限の努力を続けていく。

●教育環境の整備

問 ICT機器の普及状況は。

答 タブレット端末については、28年度に国の委託研究に取り組んでいる大田小学校に50台、大田中学校に25台、さらに大田中学校以外の全19校に計60台配備した。また、全小中学校のコンピュータ室のパソコンをタブレット型のも

のに順次入れ替えている。

●山間地域の過疎対策

問 市には多くの山間地域が存在するが、高篠地域の大棚地区・定峰地区の現状と対策は。

答 大棚地域では、町会からの要望により笠鉾の修繕助成を行い、地区のコミュニティ維持に努めている。定峰地区では、住み続ける事ができるよう、バス路線維持のための補助や、タクシーの利用料金の一部助成を行うなど、地域住民の足の確保に努めている。



道路整備が必要な大棚地区道路

一般質問

サンライズ秩父政策提言



サンライズ秩父 竹内 かつとし
勝利

●道路政策

問 通学路の整備は。

答 秩父地区通学路安全検討委員会において、各所から上がってきた問題箇所を把握し、対策を29年(33年度)までの5カ年計画で実施している。その中で各道路の管理者がグリーンベルトの実施、歩道整備、カーブミラーや道路標識の設置修繕等を行っている。通学路は市民の重要な生活道路でもあるので、今後も情報提供をいただきながら各所と連携し、児童生徒の安全対策を確保していく。

●有害鳥獣対策

問 火葬場の現状と今後は。

答 新火葬場の動物炉は、家庭のペットや路上の轢死動物を焼却する目的で建設された。その余剰能力を利用して有害鳥獣捕獲で駆除された動物の焼却も行っているが、動物炉が大型動物用でないため、解体処理など一定の条件を満たした上で持ち込みが可能としている。4月から11月までの持ち込み現状はシカ36体、イノシシ3体であり、猟友会からの持ち込みはシカ1体となっている。今後も同様の処理

をお願いが、これまでの持ち込み数や稼働状況も参考にしながら条件の緩和等を考えていく。

問 有害鳥獣捕獲に対する市の取り組みと今後は。

答 有害鳥獣捕獲は、年度当初に各猟友会と業務委託契約を締結し実施している。市としては、地域ごとの被害状況を踏まえ、農作物等被害減少を目的とした適正な捕獲活動が実施できるように人員の確保に努めていきたいと考える。



市道における通学路の確保

◎市街地等の災害に強い道づくり
◎森林管理道の整備推進

中学生に自衛隊勧誘があるのか



日本共産党秩父市議会議員団 出浦 章恵

検討していきたい。

問 自衛隊が教育内容に介入し、安全保障教育の必修化案を検討している。神奈川の中学では、自衛隊の戦技を教える体験学習を行っているという。その内容はナイフで急所を刺すというものである。自衛隊への勧誘を強化する実態がある。市の実態と考え方は。

答 秩父市では行っていない。一般論として、キャリア教育や進路指導の観点から、特定の職業を課題として取り上げることがあり得る。発達段階に即して将来の生き方を考え、望ましい勤労観や職業観を持ち自ら進路を設計できるように十分情報を入手して、自分を生かす進路選択ができるよう適切に指導・援助していきたい。

●はんじょう博に自衛隊装甲車を展示の目的は

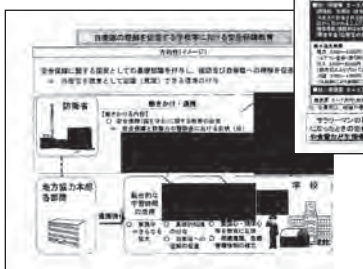
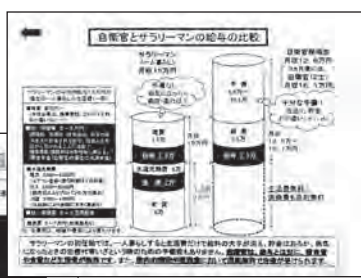
問 はんじょう博と自衛隊勧誘の関連は。

答 集客を狙った催事のの一つとして展示。子どもたちは一緒に写真を撮るなどして楽しんでもらえたと報告があったが、市民の誤解を招くことも鑑み、今後は秩父商工会議所とも協議して運営について

●荒川新そばまつりで自衛隊ラッパ吹奏は必要か

問 新そばまつりと自衛隊のラッパ吹奏の関連は。

答 違和感を感じた方もいたかと推測される。反省会で率直な意見を聞きたい。30年度からは出演団体を選定する協議会の場にも出席しアドバイス等も行っていきたい。



防衛省から文部科学省に要請

◎小・中一貫校の導入は慎重に

一般質問

防災・減災の 取組みの推進



きよの
かずみち
清野 和彦

問 首都直下型地震発生時の市の被害想定と果たすべき役割は。

答 最大被害が想定される関東平野北西縁断層帯地震では死者1人、負傷者20人、建物全壊13棟、半壊141棟、焼失44棟、避難者数1日後1111人、停電555人、断水686人、下水道の機能支障5619人。一方、東京湾北部地震では市の被害想定が少なく首都東京に近いことから被災地支援に大きな期待が寄せられていると感じる。豊島区、江東区、荒川区との非常災害時等における相互応援に関する協定、災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づき、食糧、飲料水、生活必需品等の救助救援物資の提供、医療・防疫資機材、発電機、車両等の提供や貸与、医療職、技術系職員の派遣、被災者の一時収容施設の提供等を実施する。

●課題解決に向けたシェアリング

問 高齢化と人口減少が一緒にやってくる中で新たな課題解決の手法が求められる。歴史文化伝承館1階の歴史文化交流フロアを

公民連携の拠点となるコワーキングスペースとして開放しては。

答 市役所前の旧田代ビルの一部を、お試しサテライトオフィス、コワーキングスペースとして活用することを考えている。歴史文化伝承館については旧田代ビルの利用状況等も踏まえて検討する。



歴史館に新たな発想の生まれる拠点を

- ◎企業、社会福祉施設の業務・事業継続計画（BCP）策定支援
- ◎地域内経済循環の強化
- ◎今後の市内で開催されるトレイルランニング大会への対応

市立病院の充実と 地域医療連携



あしうみ
ただし
市民の会・絆
浅海 忠

問 救急医療体制を維持するうえで秩父郡市医師会や大病院の医師との連携が不可欠だが現状は。

答 18人の常勤医師が勤務し、1日平均300人の外来と1000人前後の入院診療、年間190日の救急診療を行うことは大変厳しい状況である。夜間の救急診療には、常勤医を中心に内科系と外科系医師の2人、さらに小児科医師が必要で常勤医だけでは回せないため、大病院等から非常勤医師の応援を受けている。29年8月で週1回外科系医師を派遣してくれた医局からの応援がなくなり常勤医の負担が増加している。一方、休日の昼間の当番日には郡市医師会から医師の応援をいただいている。医師確保対策として、病院長・市長が医師派遣を大病院等へお願いしている。市長から、地元出身の医師に「市立病院に勤務してください」という手紙も送り始めている。市立病院の運営会議では、大変だとの意見がなく、救急に対してもやる気を感じられた。病院運営は共助だと思ふ。郡市医師会に応援していただき協力体制を作る。秩父ちちぶ医療協議会とは別に、秩父

の医療について考える場が必要だと医師会からも意見が出ています。県の医療整備課、保健所など主導で協議会を作る必要がある。

問 市の医師奨学金制度を受けた方の勤務の見込みは。

答 2人の内1人が32年度までに、他の1人は39年度までに勤務する予定である。

問 市立から秩父広域市町村圏組合で運営する広域化の検討は。

答 定住自立圏の事業として、水道広域化と同様に市長3期目の事業として広域化を検討していく。



秩父市立病院

一般質問

し尿処理施設の今後



市民の会・絆 **江田 治雄**
えだ じゅんお

問 石川県珠洲市では、バイオマスメタン発酵処理施設が稼働している。その施設は、下水の汚泥・し尿・残飯等を大きなタンクに集め発酵させてメタンガスを取り出す。そのガスを使って「残渣」を乾燥させ混合汚泥肥料を作る。その肥料を市民に配布して田畑を潤す。まさに循環型社会の構築を形成している。今後秩父広域圏域で進める考えがあるか。

答 定住自立圏事業を活用し、関係職員で「し尿処理事業の今後」についての勉強会を立ち上げた。今後のし尿処理事業は資源循環型社会の形成、温暖化防止対策への貢献等が施設設備に不可欠な要件になっている。広域化に向けた検討を重ねていく。

●農業支援

問 農地の保全管理が高齢化や後継者不足で難しくなっている。市内で農地基盤整備をした場所と規模、さらに今後計画している場所は。

答 太田、吉田地区はじめ、11地区で述べ283ヘクタールを整備済みである。今後の計画は太田地

●大滝温泉遊湯館の運営

問 29年は毎月一日の三峰神社「氣守」頒布の日は、朝8時から営業してきた。冬場は三十槌の氷柱のライトアップもあるが、営業時間を夜8時まで延長できないか。

答 以前は8時まで営業していた。7時以降は来館者が激減し費用対効果も考え、現在の営業時間になっている。今後、お客様の意見を聞いて対応する。



石川県珠洲市の処理施設

自転車保険加入義務化



公明党 **大久保 進**
おおくぼ すすむ

問 埼玉県では自転車保険加入が義務化されるが、周知徹底は。

答 自転車保険加入の義務化は、市としても、市民の安全・安心を守る観点から大変重要なことであると認識している。市報やホームページへの掲載も含め県の担当部局はもとより関係団体の協力を得ながら周知徹底に努めていく。また、事故を起こさないための指導・啓発活動についても、引き続き交通安全教室等で行っていく。

●選挙手帳の作成

問 投票率向上の目的で選挙手帳を作成することはできないか。

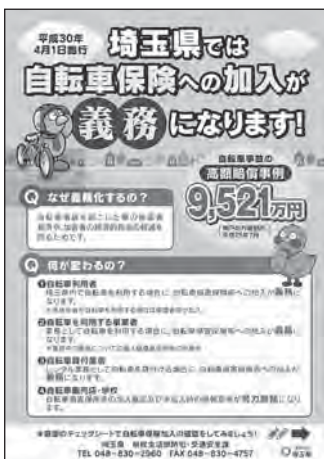
答 選挙手帳を作成することにより、自分自身がいつ、どのような選挙において投票したかが、記録として残ることは、選挙啓発の面から考え効果的であると思われる。また、選挙手帳にスタンプが集まることにより、投票行動へのモチベーションの増進が図られ、スタンプをコレクションすることで投票率向上に貢献できることも考えられる。今後、費用対効果も考慮しつつ、埼玉県選挙管理委員会に指導いただき、県内他市町村と連

携し事務研究に努めていく。

●授業にパラリンピックの競技を導入できないか

問 パラリンピック競技の導入は。

答 市では27年度に文科省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」の委託を受け「ボッチャ」を活用した交流および共同学習に取り組み、成果を上げていく。第一小学校では特別支援学校との交流で毎年「ボッチャ」の競技を通して障がい者に対する理解を深めている。



県発行の啓発チラシ

一般質問

地上設置型太陽光発電 設備設置規制条例を



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 台風後、太陽光発電設備地内で市道への落石が見られた。市でも適正な事業の実施を求めるガイドラインと要綱を定めたが、拘束力がない。各地で条例の制定が相次いでいる中、市としても条例の制定で規制すべきと考えるが。

答 条例でも設置を規制することは難しい。国全体で対応すべきものと考え、周りの自治体とも連携しながら国に働きかけていきたい。

● 介護職員相談窓口の設置を

問 介護職は、働きがいのある仕事である反面、特有の悩みや不安を抱えやすい仕事。また、介護職員の心身の健康状態は介護サービスを受ける方にも大きく影響する。相談窓口設置の検討結果は。

答 窓口を設置している越谷市の状況を確認しながら、事業化の可能性を研究したい。

● 不登校といじめの実態と対策

問 いじめの認知件数が過去最多を更新している。いじめの側がいじめを自覚していないということに対する取組みや、不登校の子ど

もたちへの学習支援等の方策は。

答 いじめは、いじめの定義の周知や指導徹底を図っている。不登校は、今後も、該当児童生徒や保護者とのつながりを切らさぬよう、根気強く不登校対策を続ける。

● 蒔田分譲地に子どもの遊び場を

問 蒔田分譲地の残り区画が2つになった。残り区画を使って、若い人から要望が出ている子どもの遊び場づくりが必要だと考えるが、残りの分譲も期待しているが、地域のご意見・要望をいただきたい。後に今後の方向性を検討したい。



台風後に太陽光発電設備周辺で見られた市道への落石

ゆき届く福祉と まちづくり



やまなか すずむ
日本共産党秩父市議会議員団 山中 進

● 子育て支援

問 給食費について補助はあるが、教材費についてはない。日常的に必要なとされる給食費や教材費については数少くない自治体で補助が実施されている。この秩父市でも給食費や教材費を無償化し、安心して子育てできる環境を整えることが求められている。今、危惧されている子どもの貧困も解決できるのでは。

答 給食費については一部助成しているが教材費と合わせ無償化については市の財政では難しいと考えている。経済的困難な児童生徒に対し就学援助制度で引き続き対応していきたい。

● 市有林材認証後の利活用

問 栃本市有林は古くは明治時代に植栽が開始された人工林（スギ、ヒノキ）である。林齢は100年を超え、長年、地元住民が大切に育ててきた。将来的に付加価値の高い材を供給することのできる誇りある森林であると自負している。このような地元の人たちの思いを市長はどのように考えているのか。

答 栃本市有林は素晴らしく管理された森林であり、また搬出した材が市役所や議場に使われていることも、折りに触れて周知し、宣伝してきたが、不足していたのかと反省している。将来、市有林が寺社仏閣に使われ、市有林への地元の方々の思いが実現するようさらに管理していきたい。



春の栃本地区

- ◎ 障がい者支援
- ◎ 星の子教室の民営化
- ◎ ふれあいセンターの有料化

手話言語条例を制定

12月定例会の最終日に、議員提出議案として「秩父市手話言語条例」が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

秩父市手話言語条例とは

手話は、日本語や英語などの音声言語と異なり、手指や体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語であり、主にろう者の思考や意思疎通に用いられています。

この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の理解・普及、手話を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、市や市民などの責務や役割を明らかにするとともに、施策の総合的で計画的な推進に必要な基本的事項を定め、ろう者とう者以外の方が共生することのできる地域社会の実現を目的として、制定されました。

秩父市手話言語条例のポイント

◎基本理念
手話の理解・普及、手話を使用しやすい環境の整備は、次に掲げる事項を基本とする。

- 手話は、ろう者が自ら生活するために使用している独自の言語であって、豊かな人間性を涵養し、知的で心豊かな生活を送るための言語活動の文化的所産であることを理解すること。
- ろう者とう者以外の者が相互

- に人格と個性を尊重し合いながら共生すること。
- ろう者とう者以外の者が手話により意思疎通を行う権利を尊重すること。

◎市の責務

- 手話の理解・普及、手話を使用しやすい環境の整備を推進するため、次に掲げる施策を実施する。
- 市民が手話を学ぶ機会を確保するための施策
- 市民が手話を使用する機会を拡充するための施策
- 市民が意思疎通の手段として手話を容易に選択し、使用することができ環境の整備のための施策
- 手話通訳者その他の手話による意思疎通支援者の配置拡充および処遇改善のための施策



議会の議員の定数を定める条例の一部改正を継続審査としました

市議会の議員定数を30年4月22日施行の一般選挙より現行の22人から20人に削減する「市議会の議員の定数を定める条例の一部改正」が12月定例会最終日に議員提出議案として提出されました。

本件は、その重要性に鑑み、議会運営委員会に付託され、閉会中の継続審査といたしました。

3月定例会の予定

日 程	議 事
2月21日(水)	開会、議案説明
26日(月) 27日(火)	議案に対する質疑
3月1日(水)	総務委員会
2日(金)	まちづくり委員会
5日(月)	文教福祉委員会
7日(水) 8日(木) 9日(金)	一般質問
16日(金)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
 ※議場は、本庁舎の4階です。
 ※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

12月定例会は秩父夜祭りをはさんで22日間開催されました。

今年の祭りは市役所本庁舎・市民会館が完成し、秩父公園も整備され、土曜・日曜開催で天候にも恵まれ30万人を超えるお客様に勇壮な山車・華麗な花火を堪能していただけたと思います。

さて、12月定例会は、17名と多くの議員が一般質問を行い、市政への質問、来年度への政策提言などの活発な議論がなされました。この議会だよりにわかりやすく掲載いたしましたので、多くの市民の皆様にご覧いただけたことを期待します。この紙面が各家庭に届くのは、立春を過ぎる頃となりますが、秩父はまだまだ寒さが続きます。市民の皆様には健康に十分ご留意ください。

平成29年12月 高野 宏記

編集委員

- 委員長 木村 隆彦
- 副委員長 大久保 進彦
- 委員 江田 治雄
- 委員 清野 和彦
- 委員 赤岩 秀文
- 委員 出浦 章恵
- 委員 高野 宏